平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名　虹技株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5603　URL　http://www.kogi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）堀田　一之
問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長　（氏名）谷岡　宗　TEL 079-236-3221
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,012	△31.1	531	△62.9	465	△65.1	248	△67.6
21年3月期第3四半期	14,523	—	1,432	—	1,335	—	767	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.40	—
21年3月期第3四半期	22.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	18,580	7,763	38.8	214.54
21年3月期	18,835	7,723	38.2	214.05

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　7,203百万円　21年3月期　7,186百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期（予想）				3.00	3.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△23.2	630	△55.5	500	△60.9	260	△62.7	7.74

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	33,619,637株	21年3月期	33,619,637株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	45,379株	21年3月期	44,615株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	33,574,778株	21年3月期第3四半期	33,578,484株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や中国を中心とするアジア向け輸出の増加により、一部に景気回復の兆しも見られましたが、設備投資や個人消費は引き続き低調に推移し、円高、デフレの進行、雇用環境の悪化など依然として厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、第２次３カ年計画の最終年度にあたり「品質 業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の継承」といった主要課題の達成に向けた取組みを進め、競争力の強化と同業他社との差別化を図るとともに、需要変動に応じた生産の徹底や外注加工の内製化など生産コストの削減をはじめとする諸経費の圧縮に全社をあげて取り組んでまいりました。

このような結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高100億1千2百万円（対前年同期比　31.1％減）、営業利益5億3千1百万円（対前年同期比　62.9％減）、経常利益4億6千5百万円（対前年同期比　65.1％減）となり、四半期純利益は、2億4千8百万円（対前年同期比　67.6％減）となりました。

なお、上記の経常利益及び四半期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、3千8百万円（前年同期　3億6百万円）及び2千3百万円（前年同期　1億8千1百万円）含んでおります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1)鋳物・ロール関連事業

鋳型は、特殊鋼向け需要に依然回復が見られず、鍛造鋼塊用大型鋳型の需要も減少傾向となり、売上高は前年同期を大きく下回りました。ロールは、鉄鋼業界の減産の影響を受け厳しい状況で推移しました。自動車用プレス金型鋳物及び大型鋳物は、主要顧客先の自動車メーカーや金型メーカー及び産業・工作機械メーカーなどの需要が引き続き低迷し、売上高は前年同期を下回りました。小型鋳物は、下水道整備率の向上や公共関連事業の縮小などにより需要が減退するなか、次世代型高品位鉄蓋などの新商品や機械鋳物類の拡販に取り組みましたが、売上高は前年同期を下回りました。デンスバーは、主要顧客先の大幅な需要減退に加え在庫調整が予想以上に長期化したため、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、85億4千万円（対前年同期比　31.4％減）、営業利益4億9千5百万円（前年同期比　52.2％減）となりました。

(2)機械・環境関連事業

送風機・トランスベクターなどの環境機器類は、民間設備投資抑制の影響を受け、引き続き低調に推移し、売上高は前年同期を大きく下回りました。ＫＣメタルファイバーは、主用途のブレーキパッド材の交換需要に加え税制優遇措置による新車買い替え需要を受け、回復基調となりました。環境装置事業は、依然厳しい状況でしたが、炉修工事などの受注拡大に注力し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は14億7千1百万円（対前年同期比　29.0％減）、営業利益1億4千5百万円（前年同期比　10.1％減）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億6千2百万円減少し、96億4千4百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が2億4千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6百万円増加し、89億3千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億5千5百万円減少し、185億8千万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9億4千万円減少し、65億1千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億3千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6億4千5百万円増加し、43億6百万円となりました。これは主として長期借入金が6億3千7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億9千5百万円減少し、108億1千6百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4千万円増加し、77億6千3百万円となりました。主な要因は剰余金の配当による減少及び利益剰余金が増加したことによります。

１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、49銭増加し、214円54銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の38.2％から、38.8％となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円増加し、24億7千7百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2億4百万円の増加（前年同四半期連結累計期間 4億8千9百万円 増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億3千2百万円、減価償却費7億7千2百万円、たな卸資産の減少4億3千8百万円による資金の増加と仕入債務の減少11億3千6百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、8億9千1百万円の減少（前年同四半期連結累計期間 10億9千5百万円 減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億9千1百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、9億7千9百万円の増加（前年同四半期連結累計期間 2億3千7百万円 増加）となりました。主な内訳は、借入金の増加11億8千2百万円による資金の増加と配当金の支払2億1百万円による資金の減少によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成22年３月期通期連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと予想されますが、生産コストをはじめとする諸経費の削減に努めたことなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに平成21年５月14日発表の予想数値を上回る見込みとなりました。このようなことから、当第３四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、売上高140億円（前年同期比　23.2％減）、営業利益6億3千万円（前年同期比　55.5％減）、経常利益5億円（前年同期比　60.9％減）、当期純利益2億6千万円（前年同期比　62.7％減）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実績の業績が異なる可能性があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
（法人税等の算定方法） 法人税等の納付税額の算定方法に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額２億円以上かつ工期１年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、当該変更に伴う影響額はありません。

② ①以外の変更

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
（在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更） 在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、第１四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481	2,191
受取手形及び売掛金	4,338	4,403
商品及び製品	1,052	1,115
仕掛品	989	1,115
原材料及び貯蔵品	510	759
繰延税金資産	38	54
その他	249	268
貸倒引当金	△16	△1
流動資産合計	9,644	9,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,364	1,198
機械装置及び運搬具（純額）	2,527	2,545
土地	800	800
その他（純額）	1,076	1,245
有形固定資産合計	5,767	5,790
無形固定資産	30	38
投資その他の資産		
投資有価証券	906	950
前払年金費用	2,100	2,022
その他	157	205
貸倒引当金	△25	△80
投資その他の資産合計	3,137	3,099
固定資産合計	8,935	8,928
資産合計	18,580	18,835

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,318	3,457
短期借入金	2,804	2,263
未払法人税等	54	101
賞与引当金	84	78
その他	1,248	1,550
流動負債合計	6,510	7,450
固定負債		
長期借入金	3,404	2,766
繰延税金負債	530	475
退職給付引当金	61	58
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	227	282
その他	7	2
固定負債合計	4,306	3,660
負債合計	10,816	11,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	4,452	4,404
自己株式	△7	△7
株主資本合計	7,033	6,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	209
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	△8	△6
評価・換算差額等合計	169	200
新株予約権	6	5
少数株主持分	554	531
純資産合計	7,763	7,723
負債純資産合計	18,580	18,835

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	14,523	10,012
売上原価	11,761	8,269
売上総利益	2,762	1,743
販売費及び一般管理費	1,330	1,212
営業利益	1,432	531
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	17
保険配当金	25	24
その他	20	15
営業外収益合計	75	57
営業外費用		
支払利息	103	90
その他	68	33
営業外費用合計	171	123
経常利益	1,335	465
特別損失		
投資有価証券評価損	27	－
固定資産除却損	－	33
特別損失合計	27	33
税金等調整前四半期純利益	1,307	432
法人税、住民税及び事業税	311	68
法人税等調整額	138	90
法人税等合計	449	159
少数株主利益	90	24
四半期純利益	767	248

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,307	432
減価償却費	748	772
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△39
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2	2
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	△55
受取利息及び受取配当金	△29	△17
支払利息	103	90
投資有価証券評価損益（△は益）	27	－
固定資産処分損益（△は益）	－	36
売上債権の増減額（△は増加）	△19	46
たな卸資産の増減額（△は増加）	△626	438
仕入債務の増減額（△は減少）	126	△1,136
前払年金費用の増減額（△は増加）	△311	△77
その他	△347	△109
小計	986	389
利息及び配当金の受取額	29	17
利息の支払額	△102	△90
法人税等の支払額	△423	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	2	2
有形固定資産の取得による支出	△1,074	△891
有形固定資産の売却による収入	1	－
無形固定資産の取得による支出	△12	－
投資有価証券の取得による支出	△12	△0
長期貸付金の回収による収入	0	－
その他	－	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,033	661
長期借入れによる収入	500	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,094	△979
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△201	△201
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△369	292
現金及び現金同等物の期首残高	2,477	2,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,108	2,477

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	鋳物・ロール関連事業（百万円）	機械・環境関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,451	2,072	14,523	―	14,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	12,451	2,072	14,523	―	14,523
営業利益	1,036	162	1,198	233	1,432

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	鋳物・ロール関連事業（百万円）	機械・環境関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,540	1,471	10,012	―	10,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	8,540	1,471	10,012	―	10,012
営業利益	495	145	641	(109)	531

（注）１　事業区分の方法
日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。
２　各事業区分の属する主要な内容
①　鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業
②　機械・環境関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業
環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負
３　当第３四半期連結累計期間の営業利益のうち、消去又は全社には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益3千8百万円が含まれている結果、△1億9百万円となっております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

６．その他の情報

生産、受注及び販売の状況

下記の(1) 生産実績、(2) 受注状況及び(3) 販売実績の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(1) 生産実績

当第３四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
鋳物・ロール関連事業	8,468	△32.4
機械・環境関連事業	1,638	△24.5
合計	10,106	△31.2

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第３四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
鋳物・ロール関連事業	7,483	△42.4	2,438	△38.8
機械・環境関連事業	1,708	△21.0	568	3.5
合計	9,191	△39.3	3,006	△33.6

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
鋳物・ロール関連事業	8,540	△31.4
機械・環境関連事業	1,471	△29.0
合計	10,012	△31.1

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。